

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名	株式会社ヨシタケ	上場取引所	JQ
コード番号	6488	URL	http://www.yoshitake.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 哲	(TEL)	052 (881) 7146
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 島 勝彦	配当支払開始予定日	—
四半期報告書提出予定日	平成22年8月12日		
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無		
四半期決算説明会開催の有無	：無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	1,470	11.5	100	170.0	84	△18.4	13	△83.1
22年3月期第1四半期	1,319	△21.7	37	△82.9	103	△64.1	77	△52.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	1	99	—	—
22年3月期第1四半期	11	76	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	9,311	7,663	7,663	7,663	82.3	1,169	50
22年3月期	9,490	7,906	7,906	7,906	83.3	1,206	62

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,663百万円 22年3月期 7,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	—	22	22	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	22	22	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	2,900	10.1	200	146.9	230	10.1	110	△34.5	16	79
通期	5,680	3.5	370	19.8	530	△8.1	360	△24.5	54	94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	6,967,473株	22年3月期	6,967,473株
23年3月期1Q	414,683株	22年3月期	414,544株
23年3月期1Q	6,552,887株	22年3月期1Q	6,552,929株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、[添付資料] P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、年初来の回復基調は引き継いでいるものの回復のテンポは緩やかとなり、景気をけん引してきた新興国向け輸出にも増勢に陰りが出てきました。民間設備投資、住宅投資についても底打ちの様相は見せているものの未だ回復の足取りは弱く、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、企業業績の回復を受け、設備投資が増加傾向にある中、主力製品をはじめ受注は回復基調にあるものの、地域別にみると回復の足取りにはばらつきがあり、先行きについては予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社グループは引き続き積極的な提案営業を展開しました結果、連結売上高は14億70百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を強力的に推し進めましたものの、大幅な為替変動の影響や遊休土地にかかる減損損失および資産除去債務に関する会計基準の適用による過年度影響額を特別損失に計上したことなどにより、経常利益は84百万円（前年同期比18.4%減）、四半期純利益は13百万円（前年同期比83.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は93億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少しました。主に投資有価証券が1億6百万円減少したほか、有形固定資産が73百万円減少したことなどによります。

負債は16億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円増加しました。主に賞与引当金が61百万円減少したものの、預り金の増加などによりその他流動負債が50百万円増加したことおよび資産除去債務に関する会計基準の適用により資産除去債務を27百万円計上したことなどによります。

純資産は76億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億43百万円減少しました。主に四半期純利益を13百万円計上したものの、配当金の支払により利益剰余金が1億31百万円減少したことおよび為替換算調整勘定が82百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成22年5月20日付決算短信にて開示いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成22年7月28日に別途開示いたしました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ338千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は25,761千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,245千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,205	2,773,959
受取手形及び売掛金	1,827,727	1,766,087
商品及び製品	458,364	484,721
仕掛品	281,142	274,499
原材料及び貯蔵品	599,614	570,535
その他	116,965	122,041
流動資産合計	6,017,019	5,991,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,962,917	1,955,753
減価償却累計額	△1,415,870	△1,394,977
建物及び構築物（純額）	547,046	560,775
機械装置及び運搬具	1,888,506	1,922,913
減価償却累計額	△1,508,949	△1,514,712
機械装置及び運搬具（純額）	379,557	408,200
土地	465,936	494,044
リース資産	79,783	79,783
減価償却累計額	△18,837	△15,513
リース資産（純額）	60,945	64,269
その他	779,427	772,451
減価償却累計額	△718,111	△710,969
その他（純額）	61,315	61,482
有形固定資産合計	1,514,801	1,588,773
無形固定資産		
のれん	45,160	55,117
その他	67,892	72,198
無形固定資産合計	113,052	127,315
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,369	1,376,834
その他	415,178	424,840
貸倒引当金	△19,057	△18,709
投資その他の資産合計	1,666,490	1,782,966
固定資産合計	3,294,344	3,499,055
資産合計	9,311,363	9,490,899

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	659,630	650,152
未払法人税等	22,385	11,632
賞与引当金	76,513	137,769
その他	282,151	231,653
流動負債合計	1,040,680	1,031,207
固定負債		
リース債務	50,404	53,896
退職給付引当金	295,136	277,492
役員退職慰労引当金	225,523	221,397
資産除去債務	27,245	—
その他	8,854	—
固定負債合計	607,164	552,786
負債合計	1,647,845	1,583,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	3,816,870	3,948,018
自己株式	△333,825	△333,745
株主資本合計	8,049,625	8,180,853
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,374	22,513
繰延ヘッジ損益	△5,263	21,941
為替換算調整勘定	△401,218	△318,402
評価・換算差額等合計	△386,107	△273,947
純資産合計	7,663,518	7,906,906
負債純資産合計	9,311,363	9,490,899

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,319,732	1,470,942
売上原価	767,754	845,600
売上総利益	551,977	625,342
販売費及び一般管理費	514,635	524,517
営業利益	37,341	100,824
営業外収益		
受取利息	2,297	3,538
受取配当金	136	63
持分法による投資利益	59,728	29,797
その他	12,593	5,354
営業外収益合計	74,756	38,752
営業外費用		
支払利息	607	639
売上割引	2,528	2,446
租税公課	4,348	—
為替差損	—	51,217
その他	860	565
営業外費用合計	8,344	54,868
経常利益	103,753	84,708
特別利益		
貸倒引当金戻入額	91	50
固定資産売却益	540	—
特別利益合計	632	50
特別損失		
固定資産除売却損	295	98
減損損失	—	24,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,423
特別損失合計	295	50,270
税金等調整前四半期純利益	104,090	34,488
法人税、住民税及び事業税	17,576	29,294
過年度法人税等	8,935	—
法人税等調整額	524	△7,823
法人税等合計	27,036	21,471
四半期純利益	77,053	13,016

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	104,090	34,488
減価償却費	47,259	44,711
減損損失	—	24,748
のれん償却額	9,896	9,957
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,960	△61,256
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,424	17,643
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,125	4,126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	697	348
受取利息及び受取配当金	△2,434	△3,601
支払利息	607	639
為替差損益 (△は益)	△12,214	51,587
持分法による投資損益 (△は益)	53,635	50,098
固定資産除売却損益 (△は益)	△245	98
売上債権の増減額 (△は増加)	173,452	△66,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98,315	△18,662
仕入債務の増減額 (△は減少)	△148,286	5,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,589
その他	53,872	30,714
小計	309,387	149,616
利息及び配当金の受取額	1,171	2,451
利息の支払額	△607	△639
法人税等の支払額	△81,874	△8,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,076	143,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,206	△10,216
定期預金の払戻による収入	11,244	11,862
有形固定資産の取得による支出	△50,242	△5,225
有形固定資産の売却による収入	783	—
投資有価証券の取得による支出	△100,240	△240
無形固定資産の取得による支出	△73,000	—
その他の支出	△11,863	△3,783
その他の収入	2,503	2,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,020	△4,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,377	—
自己株式の取得による支出	—	△79
配当金の支払額	△196,587	△132,603
リース債務の返済による支出	△3,467	△3,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,431	△136,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,396	△42,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195,978	△40,466
現金及び現金同等物の期首残高	2,507,479	2,724,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,311,500	2,683,715

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社および連結子会社は前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,312,679	7,052	1,319,732	—	1,319,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,710	155,023	157,734	(157,734)	—
計	1,315,390	162,075	1,477,466	(157,734)	1,319,732
営業利益	24,120	25,370	49,491	(12,149)	37,341

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	148,570	51,217	199,787
II 連結売上高	—	—	1,319,732
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合	11.3%	3.9%	15.1%

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社およびカワキ計測工業㈱ならびに宏洋サンテック㈱が、海外においては東南アジア（タイ）でヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	1,456,931	10,900	1,467,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,361	183,289	185,651
計	1,459,293	194,190	1,653,483
セグメント利益	76,865	8,701	85,567

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	85,567
のれんの償却額	△9,957
棚卸資産の調整額	25,214
四半期連結損益計算書の営業利益	100,824

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「日本」セグメントにおいて事業の用に供していない遊休資産（土地）について、著しい時価の下落が認められたため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては24,748千円であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。